



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年8月5日
東

上場会社名 JX金属株式会社 上場取引所

コード番号 5016 URL <https://www.jx-nmm.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 陽一
コーポレート

問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部 (氏名) 米山 学 (TEL) 03-6433-6088
開示担当課長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期 包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	191,276	12.1	29,558	21.8	28,459	21.3	23,242	32.7	18,865	27.8	12,585	△69.8
2025年3月期第1四半期	170,626	△56.6	24,266	△42.0	23,453	△41.5	17,515	△37.7	14,759	△40.7	41,695	101.4

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	20.35		20.32	
2025年3月期第1四半期	15.90		15.90	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,276,644	704,592	606,992	47.5
2025年3月期	1,283,002	711,754	615,297	48.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2025年3月期	—	—	91.55	18.00	109.55
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	6.00	—	12.00	18.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正に関する事項については、本日発表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料の4ページをご参照ください。

(注2) 当社は、前第3四半期において、2024年11月11日付取締役会の決議に基づき、同年11月29日を効力発生日として、1株当たり配当金91円55銭、配当金総額85,000百万円の配当を実施しています。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	760,000	6.3	110,000	△2.2	104,000	△3.2	87,000	6.9	70,000	2.5 75.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正に関する事項については、本日発表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料の3ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	928,463,102株	2025年3月期	928,463,102株
2026年3月期1Q	1,219,500株	2025年3月期	1,219,500株
2026年3月期1Q	927,243,602株	2025年3月期1Q	928,463,102株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(将来に関する記述についてのご注意)

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又は資源・素材業界における競争環境の変化
(2) 法律の改正や規制の強化
(3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期(対前年同四半期)増減率について、当期(当四半期)・前期(前年同四半期)の一方若しくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しています。